

〈研究ノート〉

日韓関係の改善と国際理解教育の必要性

—— 韓国人アンケート調査から ——

福 田 恵 子

要 旨

日本では2000年以降、韓国では2015年以降、本格的に「国際理解教育」が導入され、他者との共生を目的に異文化間能力の向上を目指している。導入前は、他者を理解しようという姿勢ではなく、自国本位の教育が行われてきたが、導入後はいかなる教育効果ももたらされるのか。現段階では教育効果を問うところまでには至っていないが、「対日本（人）へのイメージ調査」や「対日感情のアンケート」結果からは国際理解教育の必要性が示唆された。

キーワード：国際理解教育，異文化間リテラシー，異文化間能力，韓国，歴史教育

1. はじめに

近隣諸国同士は、近隣であるがゆえに古代から様々な問題をめぐって争ってきた。さらに現代は諸国が地理的空間を超えて結びつくことが可能となり、国益をめぐって様々な問題が浮上し、それを巡って他国をも巻き込みながら争っている。筆者は、この状況を変えていくために我々が取り組まなければならないことの一つに国際理解教育があると考えている。教育のあり方によって人が、さらには社会が形作られていくとすれば、現在教育を受けている側が将来どのような思想を抱き社会を形作っていくか

は、まさしく現在教育を行っている側の教育力に負うところが大きい。教育を行っている側には、教育者はもちろん家族や地域社会の年輩者なども含まれるが、彼らの言動によって偏見や思い込みが次世代に受け継がれていくようなことがあってはならないと考える。

本稿では、日本と韓国を取り上げるが、両国は隣国であるがゆえに、政治、経済などをめぐり論争が絶えない。毎日のように「旧朝鮮半島出身労働者問題」や「慰安婦問題」などに関するニュースが流れ、止まるところをしない。政治問題が深刻になれば、韓国国内の反日感情が高まり、各地で慰安婦像が建てられる。共生を目指す国際理解教育では異文化間リテラシーが必要とされるが、異文化間リテラシーの真髄は「自分以外の人のことを考えられるかどうか」や寛容や尊重である。この観点を教育に生かし民衆自体が変わっていけば、対立ではない、穏やかな世界が訪れるだろう。

2. 国際理解教育をめぐって

日本の国際理解教育は、ユネスコへの加盟を契機に1950年代から取り組みが開始されるが、その理念は社会の変遷とともに更新され、現在に至っている。そして、国際理解教育は2000（平成12）年から段階的に開始された「総合的な学習の時間」に徐々に取り入れられるようになる。教育実践としては、環境や貧困など国際社会の現実を教材化する側面と、国際社会で必要とされるコミュニケーション能力や共感性などの個人的資質を目指す側面があるが、後者はもっとも基底に位置するものとして学校教育全体で取り組むこととしている。（佐藤2001：45-46）このような教育を受けてきたのは、義務教育に限れば、2020年現在において、30代前半までの年代である。

韓国では、2000年以降、世界市民教育を掲げてはいるが、本格的に国

国際理解教育が始まったのは、ユネスコのグローバルシティズンシップ教育（Global Citizenship Education）推進（2015）を受け、ユネスコアジア太平洋国際理解教育院（APCEIU）によって、韓国の教育に組み込まれていってからである。朴槿恵政権期には、「共同体能力」とともに世界市民育成が目指される。共同体能力とは、追求する人間像を実現するために育成されるべきもので、神田（2019：7）の韓国教育部からの引用によると「地域・国家・世界の構成員として求められる価値と態度を持ち実践する能力、地域的・国家的・世界的レベルの多様な問題を解決するために責任感を持って積極的に参加する能力、多様な人たちと円満な関係を築いて協力し、互いに関わり合う能力、配慮しながら他者と共に生きていく能力など」のことである。このような教育を受けてきたのは、義務教育に限れば、2020年現在において、高校までの生徒である。（表1）は、第14代から現在に至るまでの韓国の大統領在任期間とその期間の教育課程である。

さて、日本と韓国の国際理解教育の共通点として他者との共生が挙げられているが、共生に必要な能力は具体的にはどのような能力なのか。佐藤（2001：46）は、「共生」を国際理解教育の基本理念に位置づけるならば、よりよい人間関係をつくり出す力、課題を他者とのかかわりを通して解決する力などを育成していかなければならないとし、こうした新しい「知」の育成を学校目標として設定し、その具現化をはかっていかなければならないとしている。そして、新しい知とは「異文化間リテラシー」と呼ぶことができるとし、その育成には知識習得型ではなく新しい学びのスタイルが不可欠であるとする。異文化間リテラシーが注目されるようになった昨今、馬越（2010）は「異文化リテラシーの真髄は、自分以外の人のことを考えられるかどうかですね。英語で“think outside the box”という表現がありますが、自分の箱を出ること。それが異文化理解であり、国際教養の第一歩ですね。」と発言しているが、この発言は示唆に富むものである。異文化間能力は、知識、スキル、態度という要素に分けられて検討される

表1 韓国の大統領在任期間とその期間の教育課程

	氏 名	所属政党	在任期間	教育課程
第14代	金 泳 三 (キム・ヨンサム)	民主自由党→新韓国党 →ハンナラ党	1993年2月25日～ 1998年2月24日	第6次 1992年 施行
第15代	金 大 中 (キム・デジュン)	新政治国民会議→新千年民主党	1998年2月25日～ 2003年2月24日	第7次 2000年 順次施行
第16代	盧 武 鉉 (ノ・ムヒョン)	新千年民主党→開かれたウリ党 →大統合民主新党→民主党	2003年2月25日～ 2004年3月12日 権限停止期間 (3月12日～5月14日) 2004年5月14日～ 2008年2月24日	
臨時代行	高 建 (コ・ゴン)	新千年民主党	2004年3月12日～ 2004年5月14日	
第17代	李 明 博 (イ・ミョンバク)	ハンナラ党→セヌリ党	2008年2月25日～ 2013年2月24日	2009年 改訂
第18代	朴 槿 恵 (パク・クネ)	セヌリ党→自由韓国党	2013年2月25日～ 2016年12月9日	2015年 改訂
臨時代行	黄 教 安 (ファン・ギョアン)	無所属	2016年12月9日～ 2017年5月10日	
第19代	文 在 寅 (ムン・ジェイン)	共に民主党	2017年5月10日～ 現職	

が、この態度には「寛容、好奇心、尊重、異なる人やあいまいさへの許容」などが挙げられる。(松尾・森茂・工藤 2018: 3) この「自分以外の人のことを考えられるかどうか」というのは、態度に相当するものであろう。

「共生」を実現するには「異文化間リテラシー」が必要であり、その真髓が「自分以外の人のことを考えられるかどうか」であるという視点で現代の教育（特に歴史教育）を見てみると、それが行われていないことは明白であり、負の連鎖が続いているのが現状である。

3. 社会科系教科における教育の現状

3-1 日本と韓国の社会科系教科

日本と韓国の社会科系教科における現状については、井田（1992）、金（2008）を参考に述べていく。井田（1992）、金（2008）は、二十数年前の論文や十数年前の報告ではあるが、表面的な事項を追う内容や自国本位の内容の問題点を指摘し考察したもので、今後の国際理解教育の方向性を示唆している。

3-1-1 日本

日本では、「総合的な学習の時間」以外の教科においても、国際理解教育を念頭に教育を見直す動きが見られる。井田（1992：335）は、アジア軽視の風潮が、テレビ、新聞などとともに教科書や学校の学習から生まれていることを指摘し、それは経済的側面を重視する教科書の記述に問題があるのであり、アジアについての学習が深められない原因としている。そして、国際理解教育を推進するためには文化的側面から民衆レベルでの特徴を理解することが肝要であるとし、韓国の学習においては文化的側面、歴史的側面、景観的側面を重視するべきだと述べている。また、文化的側面を見る場合、違いなどを羅列するだけではなく、例えば、日本との食生活の違いは仏教の盛衰過程や他民族との融合などの影響によることなど、その背景を明らかにし、違いを認める目を養うこと、さらに、人間の主観も加える必要があるのではないかと論じている。さらに、教科書には韓国の対日感情についての記述がないが、あえて記述することが国際理解を進めるうえで重要であり、それが歴史的側面や地理的事象を考えさせるきっかけともなると指摘する。つまり、日本の植民地だった影響が韓国と北朝鮮との分断、離散家族の問題などを引き起こし、北緯 38 度前後の国境地

帯が存在するということへ導いていくのである。

韓国の対日感情についての記述が教科書（中学校社会科地理分野・高等学校社会科地理分野）にないことについては、井田（1992：337）に掲載されたものであるが、当時の中学生、高校生は現在 40 代である。彼らは対日感情についてほかのメディアを通じて知ることになったであろうが、その背景とともに理解するほうが有益だったであろう。

異文化リテラシーの真髓が「自分以外の人のことを考えられるかどうか」であるなら、対日感情の背景を理解するために歴史的事実を捉えなければならぬし、自分が相手の立場ならどのように感じるかを想像してみることが大切である。

3-1-2 韓 国

韓国の社会科系教科として特筆されるものの中に、歴史教育がある。金恩淑（2008：7）が韓国教員大学校の学生（1987～1990 生まれ）を対象に行った自由記述型調査の結果からは、日本との歴史教育との違いがはっきりと感じられる。韓国人は、学校教育を受ける前にすでに日本の植民地支配を経験した曾祖父母や祖父母から経験談を聞かされ、植民地に転落した自国の反省から生じる強烈な民族主義の下、強力な国家を希求する自国中心的な歴史観を持つようになるという。そして、毎年繰り返される日本の植民地支配に関連する記念日、それに伴うマスコミ報道に接し、さらなる知識を習得する。偉人伝全集の偉人も植民地支配から独立のために日本と戦った人が多く採り上げられている。

その後の学校教育では、どのような歴史教育が行われてきたのか。調査対象となった学生は、小学校では第 6 次教育課程に依拠した教科書で、中・高等学校では第 7 次教育課程に依拠した教科書で教育を受けている（「表 1」参照）。神田（2019：6）によると、第 7 次教育課程は「世界市民」という言葉が登場したものの、民族性が強調されているという。

小学校教育では、社会科教育以外に道德教育においても歴史にふれる機会がある。道德教育の目標の中に「我が社会の構成員として身につけなければならない人格的資質」を育てるというものがあり、その資質は「愛国心」「祖先の意志を受け継ぐこと」「国の発展に協力すること」などである。祖先の意志を受け継ぐということは、歴史上の人物が日本から自国を守った意志を受け継ぐということなのであろう。小学校6年では韓国史の授業を通して日韓関係を学ぶようになるが、そこでも日本から自国を守った歴史上の人物や事象を詳しく扱っている。また、多くの学生が小学校時代に独立記念館を見学し、日本の警察が独立のために戦った祖先を拷問する展示物などを見ている。

中学校教育では、小学校6年で学んだ内容を更に詳しく学ぶとともに、「日本帝国主義の侵略に対抗する救国案を書くこと」などの活動を通じて、当時の人の立場に立って、その時代を理解する訓練を行う。高等学校教育では、国史の教科書のほかに近・現代史の教科書があり、そこには日本の植民地統治について詳しく書かれており、日本は加害者、韓国は被害者という認識が固定化されるのだという。

社会化される時期に、日本は加害者、韓国は被害者という認識を繰り返し教え込まれた韓国人に、日本や日本人を理解し、尊重しようとする心が育まれるのか疑問が残る。このような歴史教育は、異文化間リテラシーの真髄である「自分以外の人のことを考えられるかどうか」や異文化間能力の態度「寛容、好奇心、尊重、異なる人やあいまいさへの許容」などを阻害するのではないかとすら思われる。

ただ、この調査対象となった大部分の学生が、中学校時代の韓国史の授業について教師が近代日本の侵奪について説明しながら反日感情を作ってきたとし、これを当然のこととして受け止めていたことを記憶している。そして、韓国の歴史だけではなく、日本史の内的発展に関する説明を通じて、そのときなぜこのようなことが起こったのか、そして今日、日本はど

うなのかを知る授業を求めている。教師より学生のほうに他者を理解しようとする姿勢が感じられる。

3-2 社会科系教科の今後

社会科系教科は国際理解教育の観点から様々な事象に対して「なぜこのような事態になったのか」という背景を示すことができる。事象として見える部分だけではなく、その背景など見えない部分における教育が重要である。また、複雑に絡み合う国際関係に巻き込まれる民衆に焦点を合わせ、お互いを理解するためにどうしたらよいかなどの話し合いなども可能である。社会科系教科は国際理解教育を組み込みやすい教科でもあり、さらなる充実が期待される。

また、歴史教育について言えば、客観的に史実を眺められる視点が欠かせない。

日本の高校の「日本史 B」の学習指導要領（2009）に

我が国の歴史の展開を諸資料に基づき地理的条件や世界の歴史と関連付けて総合的に考察させ、我が国の伝統と文化の特色についての認識を深めさせることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。

とあるが、歴史的思考力について、歴史学者である山本（2013：251-252）は、以下のように述べている。

歴史的思考力とは、現代に起こる事象を孤立したものとしてではなく、「歴史的な視野の中で考えていく」ということだと考えています。
（中略）

「歴史的思考力」は、これを身につけようと意識しなければ、自分が知

らず知らずのうちに身につけた観念を歴史的所産として相対化することはできない、ということには十分に注意を払わなければなりません。

つまり、歴史上の事象は歴史的所産として相対化することが重要であり、歴史教育を担う教員はその点に気をつけなければならないということである。

4. 国際理解教育の必要性

国際理解教育が本格的に導入されてから、日本では20年、韓国では5年と、その教育効果を問うにはまだ早いですが、韓国在住の韓国人を対象としたアンケート調査からは、国際理解教育の必要性が感じられる。

4-1 対日本（人）へのイメージ

呉（2008）は2006年9月11～28日に韓国の3大学（高麗大学校、釜慶大学校、忠南大学校）の学部生538名（最終的に327名）を対象に調査を行い、日本人に対するイメージの実態と形成メカニズムを明らかにしている。それによると、日本語の学習者は非学習者より日本人に対して「ずるい、日和見主義」「利己的、計算的」「質素、節約する」「歴史歪曲、過去を反省しない」「残忍、好戦的、暴力的」というイメージをもちにくく、日本語能力が高い学習者はさらにその傾向が強い。これらのイメージのうち「質素、節約する」を除いた4つのイメージは、主に韓国テレビの対日報道と高校までの学校教育によって形成されることが明らかにされており、「ずるい、日和見主義」「利己的、計算的」「歴史歪曲、過去を反省しない」「残忍、好戦的、暴力的」といったイメージは日本という国家に対するイメージから派生したイメージ内容であると述べている。日本語学習者（特に日本語能力が高い学習者）がこのようなイメージをもちにくい要

因は、日本語が上達するにしたがって対日情報源としての韓国のテレビ報道と学校教育への依存度が低くなり、情報源が多様化（日本語教師、日本のメディア、直接経験）した結果であると述べている。対象になった学生は国際理解教育導入前の学生ではあるが、情報源の多様化（日本語教師、日本のメディア、直接経験）によって様々な視点を得、事態の背景を知ることになったと言える。その過程は、国際理解教育の教育内容においてもみることができるのではないか。次項では筆者が実施したアンケートを見るが、日本との接点が行動にも影響することが明らかになり、国際理解教育の必要性が感じられる結果となった。

4-2 アンケート調査

対日感情や行動変化の要因を探るべく2019（令和元）年9～11月の3か月間韓国在住の韓国人に対し、アンケート調査を行った。アンケート（本稿末、付表参照）は、「Ⅰ 属性を問うもの（性別、年代、日本との関わり）」と「Ⅱ 日本（人）に対するイメージ、日本に関わる行動の変容、さらに両国に必要なこと」を尋ねるもので、属性や環境（教育を受けた時期の大統領）によって記述が変わるのではないかという仮説を立てた。アンケートは韓国語に翻訳して実施してもらった。

アンケート結果をもとに、男女別に表（本稿末、表①、②参照）を作成した。表の「日本へのイメージ」「日本人へのイメージ」欄にある「+」は内容記述が肯定的なものであり、「-」は内容記述が否定的なものである。表の「日韓の政治的緊張による行動」欄について、（行）（買）の表示があるが、これは以下のような意味である。

（行）に○のある回答者

「もしあなたが日本への旅行を予定していたとします。そのまま実行しますか。」に、「行く」と回答したことを示す。

(買)に○のある回答者

「日本の製品を買う頻度(回数)はどうなりましたか。」に「買う」と回答したことを示す。

〈調査期間〉

2019(令和元)年9～11月の3か月間。

※この時期、日韓両国間では「旧朝鮮半島出身労働者問題」「慰安婦問題」「対韓輸出管理問題」をめぐって、論争中であった。

〈調査方法〉

アンケートを韓国在住の韓国人(大学院生、日本人の配偶者)に依頼し、その友人、親戚へのアンケートの実施のほか、韓国の情報検索サイト「nate」のアンケート調査システムを利用し、アンケート調査を実施してもらった。

〈アンケート対象〉

アンケート調査の結果、韓国在住の韓国人57人(男性29名、女性28名)の回答を得た。男性(20代:11名、30代:17名、40代:1名)、女性(20代:9名、30代:15名、40代:4名)ともに30代が若干多い。

「3-1-2」で既述した金恩淑(2008)の調査対象となった韓国教員大学校の学生は、1987～1990生まれであり、このアンケートでは、35～39歳である。

〈アンケートからの分析結果〉

教育課程のほかに、各大統領下の教科書作成過程も対日本(人)へのイメージに影響を与えているだろうか。

韓国の教科書には、国定教科書、検定教科書、認定教科書の3種がある

が、いずれも教育部所属の国史編纂委員会が携わっており、いずれにしても政権の意向に左右される側面は否めない。朴正熙大統領が導入した国定歴史教科書が1974年（軍事独裁政権下）から長く使用されてきたが、2007年に盧武鉉（革新系）政権下において国定制度が中止になり、2010年度から中高において国定歴史教科書が使用されなくなった。ただ、検定制度下の内容が革新派に偏っていたため、李明博政権になると国定歴史教科書復活への活動が始まる。それが朴槿恵政権に引き継がれ、紆余曲折を経て、国定歴史教科書の現場検討本が2016年に公開される。しかし、世論の批判が大きくなり、全国17の市・道教育庁のうち14の市・道教育庁が不採択方針を明らかにするなど混乱が続き、2017年1月31日に最終本が公開されるものの、結局、文在寅政権下において国定歴史教科書の廃止が決定される。

このように、韓国内において歴史に対する統一見解がなく、政権が変わるたびに歴史教育が揺れている。今回のアンケートは年代別に集計したもので、30代以降は主に革新系大統領下であり、20代は保守系大統領下に歴史教育を受けているが、アンケートの結果からは、教科書による差は感じられなかった。

日本との接点からアンケート結果を分析すると、ほとんどの被験者は政治的緊張が起こる前後で行動が変わったが、数名が行動を変えなかった。行動を変えないというのは、(行)(買)の両方に○がついている被験者である。女性2名（20代、30代）は、ともに日本に行ったことがあり、日本人の知り合いがいる。男性5名は全員20代で日本に行ったことがあるが日本人の知り合いがおり、日本との接点がある。また、「両国に必要なこと」として、謝罪などの一方的な発言はなく、「歴史問題解決→和合」「お互いの協力と合意」（以上、女性）、「お互いが嫌いにならないで」「健全な交流」「政治は政治、国民は国民」「お互いの尊重」「歴史と政治」といった相手を尊重する姿勢が感じられることがわかった。

5. 今後の課題

本稿では、国際理解教育の導入を受けて、実際にどのような教育活動を行っているのかについてふれることができなかった。

しかし、「対日本(人)へのイメージ調査」や「対日感情のアンケート」の結果から、日本(人)に対するイメージや行動は日本との接点の有無に影響されることがわかった。日本との接点があることで視点が広がり、それが一方的な教育や報道では得られない日本(人)に対する理解に繋がっている。今回は日本人を対象としたアンケートは行えなかったが、日本も韓国の表面的な動きに左右されるのではなく、その背景を知ることができるような活動を工夫する必要がある。

また、国際理解教育の理念である共生を実現するためには、教育側に異文化間能力育成に理解のある人材をおくべきで、そのような資質のある人材を増やしていくことが望まれる。今後は、学校教育の実践について検証するとともに、学校教育以外にどのような活動が可能なのかについて研究を進めていきたいと考えている。

謝 辞

アンケートを行うにあたって朴佳英氏の協力を得ましたこと、心より感謝申し上げます。

参考文献

- 井田仁康（1992）「社会科地理的分野におけるアジア学習の検討——国際理解教育の観点から韓国を例にして——」『上越教育大学研究紀要』第11巻第2号
- 神田あずさ（2019）「韓国における『世界市民』育成に向けた政策の変遷」『国際理解教育』vol. 25
- 金恩淑（2008）「韓国人の日本認識と歴史教育」愛知教育大学歴史学会国際シン

ボジウムにおける報告（原文：韓国語，翻訳：真島聖子）

呉正培（2008）「日本語学習者の日本人イメージにみられる特徴とその形成要因
—— 韓国の大学における学習者と非学習者の比較 ——」『世界の日本語教育』

18

佐藤郡衛『国際理解教育』明石書店，2001 年

馬越恵美子 特集座談会「異文化リテラシー～文化・異分野に学ぶ姿勢～」名
古屋外国語大学 2010 年度 2 期

山本博文『歴史をつかむ技法』新潮社，2013 年

（原稿受付 2020 年 10 月 28 日）

表① 男 性

	ケース	日本に行ったことがある	日本人の知り合いがいる	日本に関心がある ○/少しある△	日本へのイメージ (+ - どちらでもない 記述：無標)	日本人へのイメージ (+ - どちらでもない 記述：無標)	日韓の政治的緊張による行動		両国に必要なこと
							変わらず：○ 変った：無標	(行) (買)	
20代	1	○		○	+	+	○	○	お互いが嫌にならないで
	2	○	○	○△	-	-			謝罪・責任/許し
	3	○		△	-	+			謝罪
	4	○		△	+	+	○	○	健全な交流
	5	○		△	+	+	○	○	政治は政治、国民は国民
	6	○					○	○	お互いの尊重
	7		○	△					政治に利用されない信念
	8		○	△					歴史認識
	9		○				○	○	歴史と政治
	10			○	+	+			慰安婦・謝罪
	11					-	○		解決希望
30代	12	○	○	○					政治的な葛藤解消が必要
	13	○	○	○	+	+			民間交流と政治は別
	14	○	○	△	-	+			政治に利用されないこと
	15	○	○	△					お互いの尊重
	16	○	○	△					過ちを認めるべき
	17	○	○	△	+				交流と政治は別が賢明
	18	○	○	△					お互いの尊重、嫌韓やめて
	19	○	○	△	-	+			謝罪
	20	○	○		-				謝罪
	21	○		○	+	+			政治や指導者の改革
	22		○	△	-	-			国民の被害にならないように協力するべき
	23	○		△					尊重
	24	○		△	+	+	○		尊重
	25	○							謝罪、尊重
	26	○							
	27			△	+	+			
	28								こじれた関係の再成立
40代	29	○		△			○		政治と安保、民間交流は別

表② 女 性

	ケ ー ス	日 本 に 行 っ た こ と が あ る	日 本 人 の 知 り 合 い が い る	日 本 に 関 心 が あ る ○ / 少 し あ る △	日 本 へ の イ メ ー ジ (+ - ど ち ら で も な い 記 述 : 無 標)	日 本 人 へ の イ メ ー ジ (+ - ど ち ら で も な い 記 述 : 無 標)	日 韓 の 政 治 的 緊 張 に よ る 行 動 変 わ ら ず : ○ 変 っ た : 無 標		両 国 に 必 要 な こ と
							(行)	(買)	
20代	1	○	○	○					過去のことと雑音立てるな
	2	○	○	△	+-	+	○	○	歴史問題解決→和合
	3	○	○		-	-	×	×	謝罪
	4	○	○		+-	+-			謝罪, 日本が過ちを認め交流
	5	○			-	-			尊重, 日本側の歴史は正謝罪
	6		○	△	+-	-			右翼の滅亡
	7		○	△	-	+-			謝罪, 賠償
	8		○		-	-	×	×	日本側の態度の変化
	9			△	+-	+-			謝罪, 尊重
30代	10	○	○	○	-	+-	○	○	お互いの協力と合意
	11	○	○	○	+-	+-			個人
	12	○	○	△	+-	+			謝罪, 歪曲された歴史の是正
	13	○	○	△	+-	+-			安倍の謝罪
	14	○	○	△		+			お互いの尊重, 正しい歴史教育
	15	○	○	△	-	+-			正しい歴史観と包容力
	16	○	○	△	+	+-			歪曲された歴史の是正
	17	○	○		+-	+			尊重, 合意点
	18	○		△	-	-			謝罪, 補償
	19	○		△	+-	+			食材流通の規制
	20	○		△	+	+			大人の政治, 文化交流
	21	○							会話が必要
	22	○		○					謝罪, 補償, 文化財の回収
	23		○			+		×	謝罪
	24							×	謝罪
40代	25	○	○	○		+			国民同士で仲よく
	26	○	○	○	+-	+-			関係改善
	27	○		△	-	+		×	謝罪
	28				-	-			過去の清算

※「日韓の政治的緊張による行動」欄の×：日本への旅行はそもそも考えないし、日本製品は以前から買わないとの回答。

付 表

研究データのため、アンケートのご協力をお願いいたしたく、
よろしくお願い申し上げます。

(このアンケートは研究データのために使用し、個人情報は一切外部に出ません
こととお約束いたします。)

～ ～ ※ ～ ～ ※ ～ ～ ※ ～ ～

I あなたについてお尋ねします。

(当てはまる箇所に○をつけてください)

性別 (男 女)

年齢 (15～19 20～24 25～29 30～34 35～39 40～歳)

① 今までに日本に行ったことがありますか。 (はい いいえ)

「はい」と答えた方 → 何回くらい、それは、いつ、どのくらいの
期間、何の目的で、行きましたか。

② 日本人の知り合いがいますか。 (はい いいえ)

「はい」と答えた方 → 何人くらい、その方とはどのような関係で
すか。

- ③ 日本に関心がありますか。

(ある 少しある あまりない ない)

「ある」「少しある」と答えた方 → 具体的にどのようなことに関心がありますか。

II 次の質問に答えてください。

- ① 日本のイメージについて思いつくまま、できるだけ多く書いてください。

- ② 日本人のイメージについて思いつくまま、できるだけ多く書いてください。

- ③ 現在、韓国と日本は政治的緊張せいじ てきんちようが続いていますが、もしあなたが日本への旅行を予定していたとします。

そのまま実行しますか。(はい いいえ)

「はい」(予定通り旅行します)と答えた方 → それはなぜですか。

「いいえ」(キャンセルします)と答えた方 → それはなぜですか。

- ④ 政治的緊張の中，韓国を訪れている日本人を見て，どう思いますか。

例：日本に帰ってほしい。／このような状況でも韓国に来てくれて，うれしい。…など

- ⑤ 政治的緊張が起きるまえと，起きてからとで，あなたの行動は変わりましたか。

- 1 日本の製品を買う頻度（回数）はどうになりましたか。

（ 変わらない 減った そのほか _____ ）

「減った」と答えた方 → それはなぜですか。

「変わらない」と答えた方 → それはなぜですか。

- 2 そのほかに変わったことがあれば書いてください。

- ⑥ 今後，韓国と日本に必要なことは何だと思いますか。

例：お互いを尊重すべき。／政治的に利用されないように国民同士は交流すべき。…など

ご協力，ありがとうございました。